

安解消の欲求（防災，健康管理，地域の情報公開など），そして第3に精神的豊かさの欲求（生涯学習など）。農村活性化の先進地域として有名な，大分県大山町における独自の農業戦略とケーブルTVを活用した地域づくりへの取り組みの歴史が，まさにこの3段階を表している。

また，イギリスの農村に見られるITセンター（テレコテッジ）は，IT専門家のビジネスの場，IT研修を受けた主婦などの就業の場，さらにコミュニティ活動を支援する場として，多面的な役割を果たしている。

ITは競争社会と関連させて考えられがちであるが，情報ネットワークはヒューマンネットワークを拡大して共生社会の基盤も形成する。ITスキルを備えた人間の都市から農村への移住，農村からの地域特有の魅力ある情報の発信，等の交流が地域の活性化に結びついていく。

農業・農村をベースに情報化を考える場合，インフラや設備投資等のハード優先の考え方を脱し，中央依存型でない発想で地域の中からアイデアを出していくことが重要である。

（文責 千葉修）

に表現しようとするものとして，環境保護支出勘定や廃棄物勘定がある。これらは，環境・経済統合勘定の付属的勘定，すなわちサテライト勘定あるいはサブ勘定とみなすことができる。

本研究では，北海道を対象地域として，循環型社会を目指した地域の廃棄物問題の解決に資するため，環境・経済統合勘定を分割・表示した廃棄物勘定の試算を行った。その結果，北海道においては廃棄物処理に係る自然環境の使用に関する帰属的な費用は702億14百万円，産業による廃棄物処理サービスの産出が532億22百万円，政府による廃棄物処理サービスの産出が466億95百万円，リサイクル財の産出が143億4百万円であることが明らかになった。

しかしながら，環境・経済統合勘定の枠組みを基本とした廃棄物勘定では，廃棄物の発生抑制，使用済み製品・部品の再使用，原材料としてのリサイクルといった総合的な廃棄物・リサイクル対策に対応するには不十分であり，改良が必要であることも明白となった。

（文責 林 岳）

特別研究会報告要旨（2002年7月25日）

### 北海道における廃棄物勘定の試算

（小樽商科大学）山本 充

環境・経済統合勘定は，一国あるいは特定地域の経済活動と，環境負荷や自然環境の状態等との関係を総合的に表す国民経済計算の付属的勘定である。また，個別の環境問題の解決や政策評価等のために環境・経済統合勘定を分割・表示して，統合勘定表よりも詳細

特別研究会報告要旨（2002年7月31日）

### GMO政策の言説空間をどう捉えるか？

科学技術社会論の視点から

（広島経済大学）大塚 善樹

GMOのような新しい科学技術の認可や規制をめぐる政策上の議論は，科学技術と社会の接点で生じた課題，科学的合理性と社会的合理性の境界領域の課題と捉えられる。科学的合理性は，ジャーナル共同体の妥当性境界によって確保される。一方，社会的合理性は，

科学的合理性だけでは判断ができないような問題に、市民の側が判断を下す際の合理性とされるが、未だに理想的な概念に留まっている。むしろ、閉ざされた実践として意思決定が行なわれている空間に市場がある。科学技術を含む財やサービスは、市場で行なわれる多様なアクター間での意思決定によって、その生産と消費および価値が確定される。この意思決定を、市場的合理性と呼ぶことが可能であろう。ある科学技術の政策上の論争では、GMOに関する議論で見られるように、複数の合理性が対立する。その際に、合理性の空間を構築しているアクターは、互いに自己と他者を再定義し境界を再画定しようとする。現在、主として欧州で見られるような科学技術と社会との境界の揺らぎは、このような境界画定をめぐる再帰的な言説と実践を反映していると考えられる。

科学的合理性については、科学的事実が何かについての対立、ジャーナル共同体の査読をめぐる疑問が、その境界を揺るがすほか、科学的知識に対する認識論上の疑義が、科学的合理性そのものを問い直す。「リスク」と「不確実性」、あるいは「科学的リスク分析」と「予防原則」との言説上の対立は、根本的にはジャーナル共同体とNGOとの間における、科学的知識に関する認識論上の立場の違いを反映している。すなわち、「レギュラトリーサイエンス論争」における科学主義と相対主義の対立である。しかし、認識論的現実主義や構築主義的現実主義など、第三の立場も現れている。科学的合理性をそれ自体の正当性ではなくジャーナル共同体で定義すると、GMO推進派＝科学的合理性＝科学主義、批判派＝社会的合理性＝相対主義という単純な図式は成り立たない。むしろ、科学主義と相対主義の間であって、そのどちらの言説も利用できるような諸実践として、戦略的な科学的合理性や社会的合理性が存在するのではないだろうか。認識論的現実主義や構築主義的

現実主義は、論争の場を「純化」された領域から、この中間の領域に移そうとする試みと捉えることができる。

一方、市場は多様な価値が多様な利害関係者によって提示され調整される、政治的・文化的・倫理的側面を併せ持つ社会制度であると考えられる。科学的合理性に比べるとその境界は開かれ、対立要因となる基準も多様である。また、価値の提示は、取引の現場や広告だけではなく、科学やマスメディアや政治を通じてもなされる。したがって、市場的合理性は、科学的合理性の場合のように、内部の対立で境界が揺らぐというよりは、むしろあらゆる種類の価値の対立を包含しつつ、多様な形態へと変容する。例えば、GMO批判派と推進派の間では、合理的選択を行なう経済的人間（ホモ・エコノミクス）を仮定し（自由主義）、消費者主権を実現するために義務表示を求めるか、それとも経済的人間の脆弱性を仮定し（消費者保護）、非合理的選択から消費者を守るために誤解の多い表示は行なわないか、という対立が見られる。これは、一見すると、市場をめぐる旧来のイデオロギーの対立が逆転しているように見える。しかし、義務表示は必ずしも経済的人間による合理的選択を前提とするとは言えず、むしろ価格以外の価値を増やすことで、市場の多元性をもたらすものとも解釈できよう。以上のように、本報告では、主として科学的合理性と市場的合理性の言説空間の境界が、GMO政策論争においてどのように（再）構築されているかについて、近年増加している言説分析研究を検討した。